

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。



■学校給食費無償化について

問 学校給食法第一条に「食育の推進」がその役割と目的として規定されている。西原町においては保護者が学校に収める納付金が高額となっており、「ごどもの貧困」や昨今のコロナ禍により生活困窮に陥る保護者も

■発達支援保育について

問 発達支援保育をすればするほど、保育園の運営に負担がかかる状況がある。これに対して財政支援をしていく必要があるのではないか。

町長 発達支援が年々増加傾向にあり各市町村でも大きな課題になっている。予算措置についても様々

少なくなく、貧困対策はもとより子育て支援・少子化対策としても小中学校の給食費の無償化を強く要望する。

教育部長 学校給食費の無償化を行うには約1億9千万の財源が必要となり現時点での学校給食無償化の実施は厳しいものと考えている。

町長 国の要請あるいは県への要請を含め、状況を見ながら今後いろいろな要請活動を展開したい。

■都市計画区域編成での町づくり

問 西原町の活性化・発展を鑑み土地利用に対する町長の見解を問う。

町長 現在西原町では那覇広域都市計画区域区分の変更において144

haの市街化区域の拡大を進めている。令和6年度にかけて西原町の土地計画マスタープランの見直しを行う予定。居住・工業・商業地域に加え観光も含めた土地利用を図ることが本町並びに東海岸地域の発展に寄与すると考えている。

問 西地区区画整理事業の進捗と課題。

建設部長 令和4年9月時点で進捗率54・7%。課題としては沖縄電力の铁塔移設と沖縄振興公共投資交付金の区画整理事業予算配分枠が約1億前後となることから事業進捗への影響がある。現在、令和8年までの完了予定が令和13年まで事業延長せざるを得ない状況となり地権者に迷惑をかけることから従前地及び仮換地とも使用収益が

無い土地については令和4年度から固定資産税100%減免を実施することにした。

■農業振興について

問 下限面積を現行の900坪から500坪へ変更することを強く要望する。

農業委員会事務局長 農地法の下限面積の要件は今年度の5月国会のほうで農地法を撤廃ということで交付されている。



その他の質問
○道路整備改良事業について
○MICEの早期実現に向けて

備が可能になるものと考えている。

問 4億円の予算がつくことであれば、令和何年度に終わることができるのか。

都市整備課主幹 保留地処分金を併せてハード的な整備は令和13年に終わることができるスケジュールになっている。



問 一括交付金、ハード交付金から社会資本整備総合交付金への移行に向けて調整を行っていると思うが、現在の状況について聞く。

町長 社会資本整備総合交付金への移行に向けて、県と総合事務局と調整中ではあるが、去る6月14日に西原西地区土地区画整理事業、早期完成をさせるための安定的な予算確保につい

な形で支援を行ってきた。その内容を精査しながら、重点的な部分に予算を充てていく形を取っていきたいと思う。

■子どもの居場所事業について

問 課題が複雑化してきている。実績に応じて臨機応変な補助の在り方は検討できないか。

こども課主幹 自治会の中での課題やいろんな支援が必要な子どもが芽出しをしてきており、活動をさらに活発化する必要が出てきている。次年度活用できそうな補助金や補助の在り方についても併せて検討をしたい。

■西原西地区土地区画整理事業について

問 食事の提供は。

総務部長 運営法人の給食調理場において一括調理された給食、おやつを提供することになる。

問 町内全域から入園できる。どの様にして校区内の子どもたちを優先していくのか。

こども課長 5歳児に関しては在園の方を優先して、さらに坂田校区の方を優先していきたい。3・4歳児に関しては、校区優先ではあるが、それより点数が高い方は考慮しないといけない。

■徳佐田地区土地区画整理事業

問 徳佐田B地区は、今後住民合意をとりながら事業化に向けて進

ての要請書を町から、意見書を議会から、関係大臣等に提出し、要請行動を展開してきた。

問 社会資本整備総合交付金へ移行した場合における進捗に対する影響を問う。

建設部長 社会資本整備総合交付金に移行ができ、希望額、毎年4億円程度の補助事業費が配分されれば早期整

捗を見ながら市街化の拡大が可能と考えているとのことだが具体的な取り組みは。

建設部長 徳佐田B地区は特定保留地区と定めており、地区計画の導入により、市街化区域編入が可能になるがそのためにはB地区の地区計画の都市整備計画を定める必要がある。

問 徳佐田A地区は未開発地域としてマスタープランに指定しているので、今後の見直しで開発区域として編入されれば事業化は可能だと思ふとのことだが、事業化するための具体的取組みは。

建設部長 町都市マスタープランでは、徳佐田A地区は市街化調整区域に位置付けられている。今年度から令和6年度にかけて、都市計画マスタープ



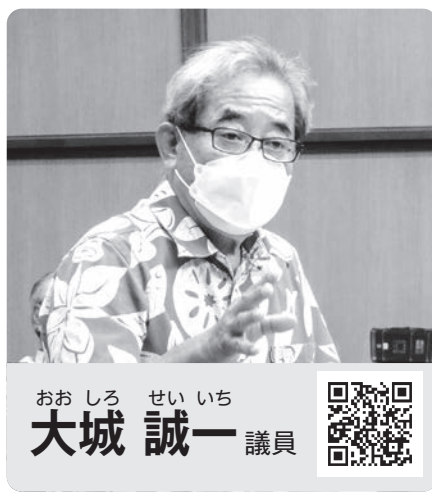
その他の質問

- 待機児童問題について
- 保育園の給食費、学校給食費について
- 重層的支援体制整備事業について

ランの改定作業において、土地利用構想を検討していく。改定後は面整備を検討した土地利用見直しに向けて、地権者の勉強会等を開き、地権者が事業に対する関心や意識向上に努め、組合設立に向けた取組みを行ってほしいと考えている。

その他の質問

- 西原中央公民館再編整備について
- 東崎・兼久線街路整備事業について



おお しろ せい いち
大城 誠一 議員



■認定こども園について

問 障がいのある子の教育保育は。

総務部長 町立幼稚園と同様、支援員の配置や個別の教育、保育支援や指導計画を作成し、適切な支援環境の整備を行い実施する。

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

認定こども園園児募集のチラシ